

1920 年代の上海における在華紡と民族紡 —ナショナリズムと労働運動をめぐる関係の変容—

呉 多 孝*

概 要

本稿の課題は，1920 年代の上海に拠点を置いていた綿紡績業の日系企業（以下，在華紡）と中国系企業（以下，民族紡）の経営者間における対抗と協調の関係の変化を分析し，ナショナリズムおよび労働運動の高まりがいかにその関係に影響を与え，変容させたのかを明らかにすることである。そのため，本稿では，1920 年代の中国における両者の言説や行動を分析した。1920 年代前半，民族紡の経営者はナショナリズムを利用し，在華紡に対抗していた。一方，在華紡は資本力を背景に民族紡を市場から排除しようとし，両者の関係は対抗的なものであった。しかし，1925 年の五・三十事件を契機に状況は変化した。労働運動が共産主義の影響を受けて拡大するなか，民族紡の経営者は共産主義の脅威を認識し，在華紡との協力を模索するようになった。この協力関係は 1927 年の上海第三次暴動を経てさらに強化され，同年末には「中日英紗廠聯委会」が設立され，多国籍企業とローカル企業が共同で労働運動に対処する体制が構築された。さらに，この協力関係は原綿の購入や綿糸の販売といった経営活動にも波及し，市場における協調的な関係が形成された。以上の分析を通じて，少なくとも 1920 年代の時点では，労働運動の高まりという環境の変化がナショナリズムを抑制し，多国籍企業とローカル企業が協力関係を構築しえたことを明らかにした。

キーワード：多国籍企業，労働運動，綿紡績業，在華紡，民族紡

はじめに

本稿の課題は，1920 年代の上海に立地していた綿紡績業の日系企業（以下，在華紡と表記）の経営者と，中国系企業（以下，民族紡と表記）の経営者との間の対抗と協調の関係の変化を分析し，ナショナリズムと労働運動の高まりがいかにそれに影響し，変容させたのかを明らかにすることである。

多国籍企業の活動は，進出先のナショナリズムの影響を受けることが多い。イデオロギーが経済主体の意識に影響を与え，活動を制約することは，North [1981] などの研究に明らかにされている。特に，ナショナリズムというイデオロギーは本国企業の発展に有利となる一方で（潘編 1998 など），多国籍企業にとっては制約となり得る（黒澤 2019）。

1920 年代の中国における民族紡の発展は，当時の国際環境とナショナリズムの高まりに大きな影響を受けていた。1919 年の五四運動を発端として，「反日・反帝国主義」を掲げた日貨排斥運動と，中国国産品の愛用を提唱した国貨提唱運動が中国の経済的ナショナリズムの二本柱として展開された（菊池 1974，森 2001）。この環境の下で，中国のローカル企業である民族紡は積極的にナ

* 京都大学大学院経済学研究科
Duoxiao.47m@st.kyoto-u.ac.jp

ショナリズムに訴えて発展する一方、日本の多国籍企業の先駆者でもある在華紡は日本帝国主義の象徴と見なされ、中国のナショナリズムの標的となって多くの制約を受けたが、それでも民族紡を圧倒して成長を遂げていた。

以上の背景を踏まえて、中国の綿糸紡績業に関する従来の研究では、主にナショナリズムに焦点を当て、帝国主義対民族主義の対立構造を通じて民族紡と在華紡の対抗的関係を論じてきた（高村 1982, 西川 1987 など）。これらの研究は、在華紡を帝国日本の中国侵略の担い手と見なし、民族紡が在華紡と対抗するためにストライキや排日運動を積極的に活用したと指摘している。しかし、こうした見方は、日系企業と国家との関係や現地の労働者・企業間の矛盾に注目する一方で、企業の経営活動そのものに対する関心が薄いという問題がある。

これに対して、企業経営を中心とした近年の研究では、事例研究を通じて在華紡や民族紡の意思決定や経営戦略を分析し、ある面では共通の利益を持つ両者の間に協調的な関係が存在することを示している（阿部 2011, 2022, 久保 2005 など）。これを踏まえ、石井 [2012] は、民族紡は在華紡に対抗意識を持ちながらも、共存の可能性があったことを指摘している（石井 2012, p. 309）。両者の関係に協調的な側面があったことは本稿の見方とも一致しているが、これらの先行研究には従来の他の研究と同様、以下のような二つの問題があることを指摘したい。

一つの問題は、当時の社会環境の変化、特に労働運動の高まりへの関心が薄い傾向があることである。五四運動のゼネストや 1921 年の中国共産党の成立などの出来事が示すように、1920 年代の中国では共産主義思想の浸透とともに労働運動が活発化し、資本家と労働者の対立が顕在化した。このように、労使関係の緊張が高まった結果、在華紡と民族紡の経営者は労働運動に対して共通の利害を持つようになり、協力のインセンティブが生じた可能性があると考えられる。

また、日貨排斥運動に関する近年の研究は、ナショナリズムの影響がジェンダーや社会階層によって異なることを示している（Gerth 2003, 周 2015, 吉澤 2022）。これに基づけば、労働運動の高まりにより、民族紡経営者がナショナリズムを抑圧し、在華紡と協力する可能性もあると考えられる。しかし、上述の先行研究は「日系企業対中国系企業」の構図に偏っており、労働運動が経営者間の関係に与えた影響については十分に検討されていない。

さらに、中国労働運動史に関する研究は、主に労働者や企業の労務管理に焦点を絞っており、異なる国籍企業間の関係に対する労働運動の影響に関心が薄い傾向がある。鄧 [1930] をはじめとする「革命史観」的な研究は、反帝国主義・民族運動と労働運動の関係性を重視し、中国人資本家が列強諸国と結託していたことを強調するが、それに関する実証は乏しい。また、Smith [2002] は、1920 年代に高まった労働者の階級意識がナショナリズムを抑制した過程を分析したが、それが各国経営者間の関係に与えた影響については触れていない。さらに、Honig [1992] や衛藤 [2015] などは社会学的視点から「革命史観」に包摂されない女性労働者などの要素を扱っているものの、資本家間関係への関心は薄い。

先行研究のもう一つの問題は、イギリスの影響が看過されている点である。これは一国史観やイギリス衰退論の影響によるものと考えられるが、実際には 1920 年代の中国にあるイギリス系綿紡績企業（以下、英人紡と表記）は規模が小さく（後掲表 1）、見過ごされがちである。しかし、英人紡経営者を含むイギリス人資本家は、上海所在の在華紡と民族紡の活動拠点である上海公共租界の管理を担っており（藤田 2015）、電力などの公共財の供給などを通じて両者の経営に影響を与えていた（金丸 1992）。したがって、英人紡としては規模が小さくても、イギリスの影響は看過するこ

とができないであろう。

総じて、先行研究は「日系企業対中国系企業」という構図でナショナリズムの影響を強調しているが、そこに介在する労働運動やイギリス人といった複雑な要因が見逃されているという問題が残されている。

以上の課題を踏まえ、本稿は以下の分析アプローチを提起する。まず、企業経営者のみならず、中国人労働者やイギリスの影響も分析の視野に入れる。また、イデオロギーの影響を把握するために、在華紡と民族紡の経営者および中国人労働者の言動に焦点を当て、Smith [2002] に倣って社会運動に特に注意を払う。これにより、イギリス人の影響を考慮しつつ、「日系企業、中国系企業、中国人労働者」という三つの主体の関係の変化を捉える構図に基づいて分析を行うことを通じて、多国籍企業の経営にナショナリズムと労働運動が与えた影響を分析する。

分析対象として、本稿は、経営者と労働者の関係を捉えるために、個別の経営者や労働者ではなく、それらの集合体である同業組合と労働組合に焦点を当てる。特に、労働組合を分析する際には、共産党系の労働組合（中国語で「工会」と呼ぶ）を対象とする。1920 年代前半の工会は、主に企業別に組織されていた。工会は労働者の待遇改善を重要な課題としながらも（鄧 1930）、ナショナリズムの影響やコミンテルンの指示を受け、中国民族資本家階級と連携して帝国主義国家の打倒を戦略とし、「反帝国主義」を中心にマルクス主義の宣伝を行った（中央档案馆編 1989, pp. 99-117）。このため、工会はナショナリズムを意識し、共産党の指導のもとで「反帝国主義」を掲げていた。工会以外には、秘密結社など複数の労働者組織も存在しているが、工会は 1920 年代の上海においてゼネストの主力であるため（江田 2005, 衛藤 2015, pp. 214-224）、本稿は主に工会に着目する。

さらに、取り上げる社会運動は、1923 年の旅大回収運動、1925 年の五・三十事件、1928 年の済南事件という三つの排日運動、および 1925 年 2 月から 8 月までの中国労働運動の勃興期（江田 2005, pp. 34-35）に発生したゼネストを対象とし、特に中国近代史上最大の労働運動である五・三十事件に焦点を当てる。

なお、「対抗的」と「協調的」という用語は、西川 [1987] や石井 [2012] を参照して以下のように定義する（西川 1987, pp. 240-246, 石井 2012, pp. 175-183, 309）。「対抗的」とは、相手の経営を妨害し、競争相手の経営を困難にさせる排他的行為を指す。それに対して、「協調的」とは、競争しながらも協力し、共存的关系を保つことである。

本稿で用いる主な史料は以下の通りである。①中国語の『紡織時報』（以下、『時報』）と『華商紗廠聯合會季刊』（以下、『季刊』）や日本語の『大日本紡績連合会月報』（以下、『月報』）などの同業組合の機関誌；②上海日本人商業会議所（以下、会議所と表記）が編纂した内部調査報告書；③日本駐上海領事の電文などを含む日本の外交文書；④中国語の労働組合の雑誌や会議録などである。

本稿の構成は以下の通りである。Ⅰ節では原綿購入と綿糸販売をめぐる民族紡と在華紡の関係を分析する。Ⅱ節では労働運動をめぐる両者の関係を分析する。Ⅲ節は 1925 年に起こった五・三十事件を機に両者の関係が変化したことを明らかにする。Ⅳ節では、1920 年代後半の時期における労働運動および原綿購入と綿糸販売をめぐる民族紡と在華紡の関係を分析する。最後に、「おわりに」では本稿の結論をまとめる。

I 1920 年代前半の上海綿糸紡績業

1 上海綿糸紡績業の成長と同業組合の成立

本節では、第一次世界大戦後の中国綿糸紡績業の概況を整理し、1920 年代前半の在華紡と民族紡の経営者の関係を分析する。

中国の綿糸紡績業は、第一次大戦を機に「黄金時代」を迎え、著しく成長した。表 1 に示すように、紡績機械の総鍾数は 1913 年の約 84 万 2800 鍾から 1923 年には 325 万 100 鍾まで増加した。また、表 1 と表 2 を比較すると、中国に設置された紡機の半数以上は上海に集中している。これらの工場は主に上海共同租界に立地し、動力源の供給を工部局の電力処に依存していた¹⁾。

次に、その成長の中身を検討する。在華紡と民族紡は工場と機械を大幅に増設し、第一次世界大戦期を挟む 1913-23 年の間に、在華紡は 39 工場で約 84 万 2400 鍾、民族紡は 59 工場で約 152 万 9600 鍾を増設した（表 1）。一方、欧米人綿糸紡績企業はわずか 2 万 8200 鍾の増設にとどまり、特に第一次大戦後は英人紡しか残っていなかった（表 2）。この結果、在華紡と民族紡が成長した一方、英人紡は相対的に衰退した。

成長を遂げた民族紡と在華紡は、それぞれ同業組合を設立した。民族紡は、政府との交渉などのために、同業組合を結成することの重要性を早くから認識し、1918 年 3 月に華商紗廠聯合会（以下、聯合会）を設立した²⁾。一方、在華紡の同業組合である在華日本紡績同業会（以下、同業会）は 1925 年 6 月 18 日に設立され、聯合会より約 7 年遅れたが、同業会設立以前は、在華紡間の協調は主に日本本土の同業組合である大日本紡績連合会を通じて行われていた³⁾。なお、2 社しかなかった英人紡には同業組合は存在しなかった。

表 1 中国紡績工場および機械数（1913 年-1930 年）

年	在華紡			民族紡			欧米紡			合計		
	工場数	鍾数 (万鍾)	鍾数比率	工場数	鍾数 (万鍾)	鍾数比率	工場数	鍾数 (万鍾)	鍾数比率	工場数	鍾数 (万鍾)	鍾数比率
1913	5	11.19	13.28%	21	50.39	59.79%	5	22.70	26.93%	31	84.28	100.00%
1914	6	17.03	17.81%	21	50.31	52.63%	6	28.26	29.56%	33	95.6	100.00%
1915	6	17.03	17.50%	22	52.00	53.45%	6	28.26	29.05%	34	97.29	100.00%
1916	6	18.09	17.37%	26	57.82	55.51%	6	28.26	27.13%	38	104.17	100.00%
1917	6	18.09	17.39%	26	57.65	55.43%	6	28.26	27.17%	38	104	100.00%
1918	10	28.41	23.91%	29	66.96	56.36%	5	23.44	19.73%	44	118.81	100.00%
1919	11	33.29	25.76%	29	71.53	55.35%	5	24.41	18.89%	45	129.23	100.00%
1920	12	35.16	24.23%	36	84.29	58.10%	5	25.63	17.67%	53	145.08	100.00%
1921	14	37.22	19.90%	51	123.88	66.24%	5	25.93	13.86%	70	187.03	100.00%
1922	25	67.18	26.22%	65	163.21	63.71%	5	25.78	10.06%	95	256.17	100.00%
1923	44	96.14	29.58%	80	203.35	62.57%	5	25.52	7.85%	129	325.01	100.00%
1924	40	92.37	31.02%	67	180.32	60.56%	5	25.05	8.41%	112	297.74	100.00%
1925	45	126.82	38.20%	68	184.60	55.61%	4	20.53	6.18%	117	331.95	100.00%
1927	42	129.19	36.75%	72	201.86	57.42%	4	20.53	5.84%	118	351.58	100.00%
1928	44	139.73	38.13%	73	211.35	57.68%	3	15.33	4.18%	120	366.41	100.00%
1929	43	148.93	37.52%	81	232.69	58.62%	3	15.33	3.86%	127	396.95	100.00%
1930	45	163.04	38.83%	81	239.07	56.94%	3	17.72	4.22%	129	419.83	100.00%

出典) 1923 年以外:『中国近代紡績史』編纂委員会編 1997, pp. 436-437; 1923 年: 西川 1924, pp. 14-23.

1) 「工部局実行停供電力」『時報』1925 年 7 月 9 日。

2) 「紗廠聯合会常年会記事」『申報』1919 年 3 月 24 日。

3) 「紡績聯合会在上海職工罷業暴動対策協議ニ間スル件」1925 年 2 月 19 日（外務省外交史料館所蔵『外国ニ於ケル同盟罷業雑纂／支那之部 第一巻』B-3-7-2-8_2_001; 以下『同盟罷業雑纂』と略記）。

表 2 1923-25 年の上海における紡績会社

会社名	国籍	1923 年		1925 年			会社名	国籍	1923 年		1925 年		
		工場の数	鍾数	工場の数	鍾数	工人の数			工場の数	鍾数	工場の数	鍾数	工人の数
上海紡	日本	3	96,425	3	96,424	9,048	申新紡	中国	2	56,288	3	101,194	7,441
日華紡	日本	4	107,856	5	215,584	13,234	鴻裕紡	中国	1	42,972	1	43,900	3,400
内外綿紡	日本	10	295,948	10	291,428	17,189	鴻章紡	中国	1	—	1	20,736	1,968
東華紡	日本	3	45,360	3	45,440	2,914	厚生紡	中国	1	50,680	1	61,776	2,743
同興紡	日本	2	61,360	2	89,360	4,000	滄益紡	中国	2	47,320	2	52,120	2,600
公大紡	日本	1	33,125	1	49,972	2,000	統益紡	中国	1	35,336	1	52,552	3,000
公茂紡	日本	*	*	1	45,516	2,500	華豊紡	中国	1	23,800	1	25,600	1,146
大康紡	日本	2	34,688	2	58,080	4,000	綿通紡	中国	1	25,408	1	23,808	1,600
豊田紡	日本	2	60,768	2	60,768	3,450	恒大紡	中国	1	15,552	1	15,552	970
裕豊紡	日本	2	25,600	1	45,600	2,687	振泰紡	中国	1	25,960	1	27,000	1,110
岸和田紡	日本	1	-	**	**	**	恒豊紡	中国	1	38,204	1	44,400	3,046
在華紡	合計	30	761,130	30	998,172	61,022	永豫紡	中国	1	12,000	1	12,000	630
怡和紡	イギリス	3	154,412	3	153,320	13,000	三新紡	中国	1	69,002	1	69,880	4,887
東方紡	イギリス	1	50,768	1	5,200	3,500	崇信紡	中国	1	30,000	1	34,000	2,300
老公茂紡	イギリス	1	50,096	**	**	**	振華紡	中国	1	13,540	1	13,548	760
英人紡	合計	5	255,276	4	158,520	16,500	大豊紡	中国	1	20,736	1	20,736	1,740
益大紡	中国	1	20,736	**	**	**	永安紡	中国	1	30,730	2	84,000	4,830
徳大紡	中国	1	29,388	**	**	**	同昌紡	中国	1	11,592	1	11,592	760
宝成紡	中国	3	163,584	**	**	**	民族紡	合計	26	808,332	22	714,394	44,931
大中華紡	中国	1	45,504	**	**	**	全部合計	合計	61	1,824,738	56	1,871,086	122,453

注 1) * は 1923 年でまだ存在しなかった会社であり、** は 1925 年で存在しなかった会社である。

注 2) 1923 年の岸和田紡と鴻章紡はそれぞれ 30,720 鍾と 20,000 鍾の紡機を発注したが、調査した時点では紡機がまだ到着していなかった。

出典) 1923 年：加藤日吉「支那紡績会社ノ件」1924 年 4 月 8 日（外務省外交史料館所蔵『支那ニ於ケル紡績業關係雜報』（B-3-5-4-115））；1925 年：上海社会科学院歴史研究所編 1985, pp. 199-211.

1920 年代前半には、在華紡と民族紡の双方を統括するような同業組合の統一的組織は存在しなかったが、これは両者の経営者間の対立が原因であった。聯合会は、在華紡が同業組合を通じて民族紡の利益を奪うことを警戒し、在華紡の加入を拒んでいた⁴⁾。一方、在華紡経営者も、そもそも聯合会への参加を考えていなかった⁵⁾。その結果、1925 年 12 月まで、上海に所在する紡績会社の全体を包括する業界団体は設立されなかった。

実際、五四運動以降、民族紡経営者はナショナリズムを戦略的に利用し、資金力や技術力で優位に立つ在華紡と対抗していた。具体的には、在華紡がほぼ独占していた 20 番手の細糸市場への参入を図り、聯合会は、ナショナリズムを掲げて、細糸専門の模範工場を設立するための資金を民族紡経営者を含む中国人商人から集めて、「大中華紗廠」という工場を設立した（森 2001, pp. 223-228）。さらに、「綿業主権」というスローガンの下、在華紡の中国産原綿の購入を妨害し⁶⁾、経営不振に陥った民族紡が在華紡に買収されることを阻止するなど⁷⁾、聯合会は在華紡に対して積極的な対抗策を講じた。ここから、在華紡に対する民族紡経営者の排他的行為が窺える。

2 在華紡と民族紡の対抗と綿業不況

上述のように、民族紡経営者は在華紡に対して排他的な態度を取っていたが、これに対して在華

4) 潜園「排日与其紡績界応有之覚悟」『季刊』4(4), 1923 年 10 月。潜園、および後述の禅愚と奎喧は、『季刊』編集部が社論を発表する際に使うペンネームである。

5) 同上。

6) 「綿業聯合会之会議」『申報』1919 年 11 月 20 日など。

7) 「禁阻售卖紗廠之庁電」『申報』1919 年 10 月 9 日；「電阻天津裕元紗廠出售外商」『申報』1919 年 10 月 26 日。

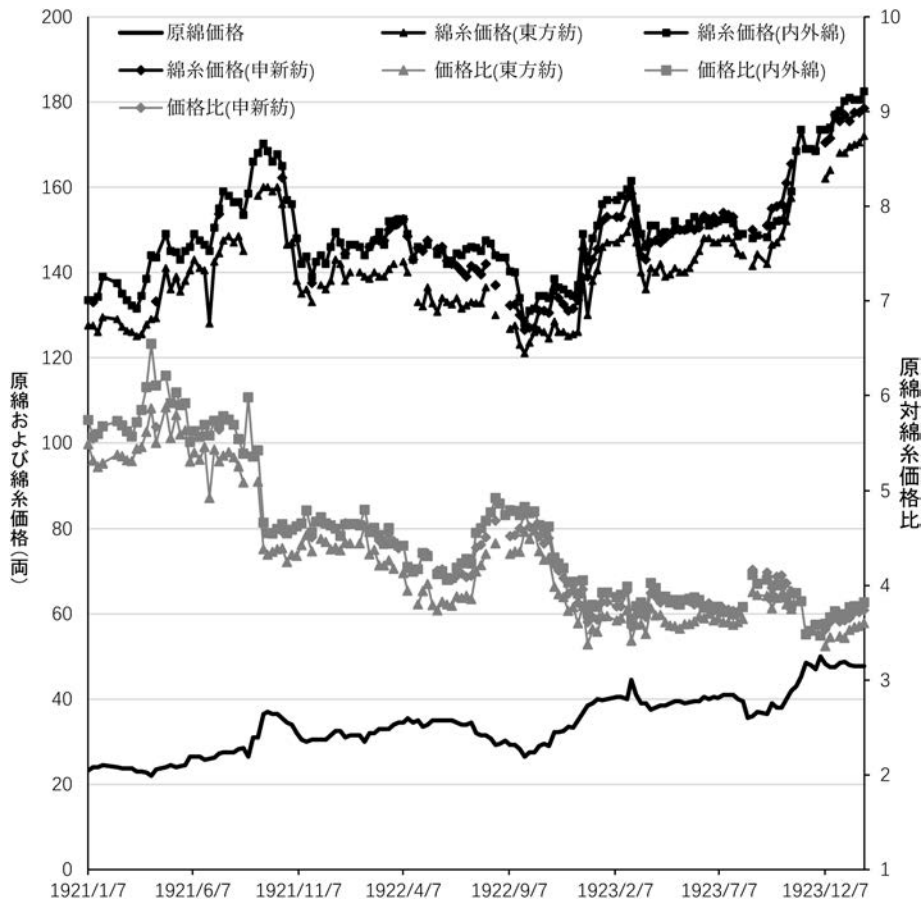


図1 原綿と綿糸の価格（両）および綿糸価額/原綿価格比（1921年1月-1924年1月）

注1) 原綿は上海に最も近い原綿産地の通州産の原綿を基準，綿糸は16番手を基準とする。

注2) 東方紡は英人紡，内外綿は在華紡，申新紡は民族紡である。

出典) 綿花価格は『月報』各期の「上海綿花相場状況」，綿糸価格は『月報』各期の「上海綿糸相場情報」により統計する。

紡経営者も単に受け身であったわけではなく，民族紡に対して対抗的な行動を取っていた。その対応は，「花貴紗賤」と称された1922-1923年の綿業恐慌時にも現れた。

「花貴紗賤」とは，原料である原綿（綿花）の価格が高騰する一方，綿糸（中国語では，綿紗）価格が低迷した現象を指す。1921年4月に約23両／担だった原綿の価格は，1922年4月には35両／担以上に上昇した。一方，綿糸の価格は1921年10月頃に最高値に達した後，徐々に下落し，綿糸価格対原綿価格の比率は1921年4月に約6倍から1922年4月には約4倍に低下した（図1）。このように，原綿と綿糸の相対価格は，綿糸に不利な方向に変化した。この状況は，綿糸紡績業の生産規模拡大や天候不順による原綿の減産によって，原綿の供給不足と綿糸の供給過剰が同時に発生した結果である（森2001, pp. 228-273）。この結果，在華紡と民族紡の双方が収益悪化に直面した。

採算が悪化したにもかかわらず，在華紡経営者はこの不況を，民族紡を淘汰し，中国市場で「優越なる地歩を占」（西川1924, pp. 149-150）める好機と捉えていた。そのため，在華紡は，聯合会

表 3 上海取引所の綿糸販売量 (1922-1923 年)

	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
1922 年	1,240	3,550	3,110	21,674	129,060	128,760
1923 年	82,875	32,225	82,225	48,925	30,375	33,925
開業以来平均	63,720	37,040	51,080	99,170	63,510	70,470

注 1) 単位は梱である。

注 2) 民族紡の綿糸は、主に中国人が設立した上海華商紗布交易所を通じて販売されていた(会議所編 1923, p. 255)。

出典) 会議所編 1923, p. 256。

が 1922 年 10 月と 12 月に提案した操業短縮案をいずれも拒否し(西川 1924, pp. 149-150)、逆に生産を拡大した。その結果、1923 年の 1-3 月における在華紡数社の合計の綿糸生産量は、前年と比べて約 24 倍に増加した(表 3)。さらに、在華紡や日本商社は資金力を武器に中国産原綿を大量に購入しており、1922 年 11 月に中国綿業取引所で販売された原綿がほぼ日本商社に買い占められた⁸⁾。在華紡経営者が民族紡に対して排他的行為を取っていたことが窺える。

こうした在華紡の行為は、民族紡の収益を一層悪化させた。1922 年 10 月には 4.5 倍以上だった民族紡の綿糸価格対原綿価格の比率は、1923 年 3 月には 3.6 倍前後に低下した。

聯合会は綿糸の生産過剰などが今回の恐慌の一因であると認めつつも、在華紡をはじめとする日本綿業関係者の行動も同様に恐慌の原因の一つであると考えていた⁹⁾。民族紡の経営者たちは、在華紡に対して強い不満を抱くようになった。このような経緯から、在華紡と民族紡の経営者間の関係はさらに悪化した。

3 旅大回収運動と民族紡の対抗

在華紡の行動によって自社の経営が圧迫されていることに強い不満を抱いていた民族紡経営者らは、在華紡に対抗するために、積極的にナショナリズムに訴えた。前述の綿業恐慌の後に発生した旅大回収運動は、民族紡による在華紡への対抗の典型例である。

旅大回収運動とは、日本が租借した関東州を中国に返還することを求めた中国の民族運動である。その発端は、1923 年 3 月に旅順・大連の租借地をめぐる日中両国の交渉が難航したことにある。この過程で、3 月下旬に上海の資本家団体である上海総商會が上海対日市民大会を設立し、日貨排斥運動を組織した。

不況に苦しんでいた民族紡は、この日貨排斥運動を煽動して利用した。まず、3 月 25 日に大中華紡などの民族紡の経営者が、自社の労働者を反日デモに参加させ、「日本人に原綿などの原料を売らず、綿糸などの日本産商品を買わず」と記されたチラシを配布した¹⁰⁾。また、経済的ナショナリズムの喚起を目的として、聯合会は、中国綿糸の愛用こそが中国工業振興の鍵であるという趣旨の歌を制作し、宣伝活動を行った¹¹⁾。さらに、5 月 19 日の上海対日市民大会では、聯合会は「多少

8) 「紗廠聯合会对花価頻張之公函」『申報』1922 年 11 月 30 日。

9) 禪愚「紡績工業困難之救済」『季刊』4(1), 1923 年 1 月など参照。

10) 「国民対日遊行大会記」『申報』1923 年 3 月 26 日。

11) 「五九月刊 調査」1923 年 5 月, (外務省外交史料館所蔵『支那排日関係雑件 第五卷』3-3-8-6_005)。

犠牲」を払っても日本綿糸ではなく中国綿糸を購入すべきだと主張した¹²⁾。これらの言動から、民族紡経営者は不況を克服するためにナショナリズムを戦略的に利用していたことが見受けられる。

この日貨排斥運動により、在華紡は困難な状況に直面した。在華紡は綿糸販売と原綿購入の新規契約を取れず（会議所編 1923, p. 220）、既契約も中国人販売商側から破棄された¹³⁾。さらに、歴年4-6月は新綿が市場に出回り、綿糸販売が増加する時期であるにもかかわらず（前掲表3の「開業以来平均」を参照）、1923年4月から6月にかけて在華紡の販売量は減少した。在華紡産と日本産綿糸を取り扱う日本人経営の上海取引所における綿糸販売量は、1923年3月の8.2万梱から5月の3.0万梱へと大幅に減少し、前年5月の23%に過ぎない（前掲表3）。日貨排斥運動によって、1923年恐慌下での在華紡の状況はさらに悪化したと言える。

以上の旅大回収運動の事例から、民族紡経営者はナショナリズムを戦略的に訴え、在華紡に対抗しようとしたことが窺える。日貨排斥運動の根源は石井〔2012〕が指摘したように日中両国の政府の対立にあった（石井 2012, p. 183）。しかし、同時に重視すべきは、民族紡経営者が自身に有利な環境を作り出すために、日貨排斥運動を煽って在華紡の経営を妨害していたことである。

Ⅱ 1920年代前半の労働運動

1 上海の労働市場と労働運動

1920年代前半における在華紡と民族紡の対抗的關係を分析した前節では、民族紡経営者はナショナリズムに訴え、在華紡に対抗したことを明らかにした。在華紡が「民族紡との協調を図」ったという先行研究が指摘した構図（阿部・結城・白井 2017, p. 208, 阿部 2022, p. 390）は、この時期には当てはまらない。この対抗的な関係は、両者が共通の利害を有した労働運動への対応にも及んだ。本節ではこの点について分析する。

在華紡と民族紡間で協力が見られなかった理由は二つある。一つは、地域文化や慣行により、労働市場が分断されていたことである（Honig 1992, pp. 57-93）。労働者はそれぞれの内部で移動できたが、両者間の移動は事実上に制限されていた。このため、在華紡と民族紡が協力して労働市場を規制する必要性は低かった。

もう一つの理由は、1920年代前半には民族紡と在華紡の双方が労働運動を深刻な問題と捉えていなかったことである。民族紡経営者がストライキを重視していなかったことは、1925年以前の聯合会の記録や機関紙に労働運動についての言及がないことや、聯合会がストの問題化を1925年の五・三十事件以降と認識していたこと¹⁴⁾などから分かる。この背景には、民族紡経営者がストを①待遇（賃金）面、②政治的、③共産主義的の三つに分類し、①を軽視していたことにある¹⁵⁾。実際、表4によれば、1920年代前半の民族紡のストの主な理由は待遇改善であったが、経営者はこの類のストを合理的かつ低リスクなものと考えていた。また、後述の2.2節で示すように、この時期には、民族紡経営者は、中国人労働者がまだ政治や共産主義イデオロギーに無知であるため、③は

12) 「対日市民大会緊急会議記」『申報』1923年5月21日。

13) 「日貨排斥影響」1923年8月17日（外務省外交史料館所蔵『大正十二年日貨排斥一件／上海』3-3-8-10_7）。

14) 「華商紗廠宣言」『時報』1925年5月12日。

15) 同上。

表 4 1920 年代の上海における綿糸紡績業のストライキの発生要因

1919 年 6 月-1925 年 4 月の状況									
	在華紡			民族紡			英人紡		
理由	回数	一回平均 人数(人)	一回平 均日数	回数	一回平均 人数(人)	一回平 均日数	回数	一回平均 人数(人)	一回平 均日数
賃金	5	4,575	9.8	5	5,500	6.0	0	0	0.0
労働環境改善	0	0	0.0	1	1000	4.0	0	0	0.0
技術	1	600	9.0	1	4000	5.1	0	0	0.0
労使衝突	8	8,920	9.7	2	n/a	1.0	0	0	0.0
解雇反対	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
雇用制度	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
同情スト	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
その他	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
合計	14			9			0		
1925 年 9 月-1929 年 12 月の状況									
	在華紡			民族紡			英人紡		
理由	回数	一回平均 人数(人)	一回平 均日数	回数	一回平均 人数(人)	一回平 均日数	回数	一回平均 人数(人)	一回平 均日数
賃金	12	1,188	10.3	8	1,895	5.6	6	1,142	2.2
労働環境改善	2	576	3.5	0	0	0	0	0	0.0
技術	1	65	2.0	0	0	0	0	0	0.0
労使衝突	22	1,724	6.0	9	2,259	12.6	9	2,959	4.4
解雇反対	18	1,257	5.7	8	2,123	7.9	4	2,200	29.5
雇用制度	3	1,775	7.7	0	0	0	0	0	0.0
同情スト	8	2,044	8.6	3	1,733	14.7	2	2,100	20.5
その他	20	2,037	8.0	7	2,151	11.4	3	2,296	10.0
合計	86			35			24		

注 1) 分類基準は王ほか 1928, pp. 142 を参照, 1925 年 5 月-8 月は五・三十事件の最中である。

注 2) 1919 年 6 月-1925 年 4 月における民族紡の労使衝突のデータがない。

注 3) 表の「賃金」には、賃上げ、賃下げ反対および賞与に関するストを含み。

出典) 上海市政府社会局 1933, 付録。

発生しないと考えていた。さらに、②が起こった場合でも、それはナショナリズムに基づき在華紡を標的にしていたため、民族紡経営者はむしろ、②を支持していた¹⁶⁾。

この背景には、前述のように工会がナショナリズムを強く意識し、「反帝国主義」を掲げていたことがある。そのため、「雨後の筍の如く」（会議所編 1925a, pp. 240-247）増加する労働組合に対し、中国人資本家階級の危機感が薄かった（Smith 2002, pp. 186-187）。

一方、在華紡経営者も当初、労働運動をそれほど問題視していなかったことが、大手在華紡の言動から確認できる。例えば、最も紡機数の多い内外綿は、ストは補償金などを通じて容易に解決できる問題と見なしていた（内外綿株式会社編 1937, pp. 69-70）。次に多く紡機を保有する日華紡は、ストを不穏な労働者を処理する好機と見なして¹⁷⁾、労働組合を承認する意向さえ示していた（会議

16) 「編集余談」『季刊』5(4), 1924 年 10 月; 「編集余談」『季刊』7(1), 1928 年 1 月。

17) 「日華紡織株式会社第九回営業報告書」1922 年。

所編 1925a, pp. 564-578)。これらの例から、在華紡経営者も同様にストを問題視していなかったことが分かる。これは共産主義の影響を軽視し、中国人労働者が無知であるという考え方に起因している（詳細は 2.2 節参照）。

以上のように、共産主義の影響が拡大し、工会の数が増加していたにもかかわらず、在華紡と民族紡の経営者は労働運動をめぐって協力するというインセンティブは当初、なかった。それどころか、民族紡経営者は、むしろ労働運動を在華紡の経営を妨害する好機と見なし、労働運動を支援していた。この例については、次項で詳しく論じる。

2 1925年2月スト

在華紡と民族紡の経営者間の協力のインセンティブが乏しかったことを裏づける一つの例は、1925年2月ストであり、このストを機に中国の労働運動は勃興期に入った。本項ではこのストを取り上げるが、その経過や性質などに焦点を当てる先行研究（江田 2005 など）とは異なり、本稿では在華紡、民族紡、労働者の関係に着目する。

このストは、1925年2月、内外綿が200人の男性労働者を解雇し、賃金を引き下げたことから始まった。共産党の指示を受けた上海支部の幹事であった鄧中夏は、在華紡の労働者を組織し、2月9日に在華紡23カ所の工場で合計35000人の労働者が参加するストが発生した（上海社会歴史研究所編 1985, p. 320）。

鄧は民族紡の協力を得るため、ストを在華紡に限定し、民族紡の労働者が参加しないようにした（鄧 1930, pp. 133-138）。また、「在華紡は日本に帰れ」などのナショナリズムのスローガンを掲げた労働者（鄧 1930, p. 138）は、在華紡の活動が「経済的侵略」であり、民族紡の不幸の根源であるとする公開書簡を発表した¹⁸⁾。これらの言動から、労働者側はナショナリズムに訴えて民族紡経営者との協力を模索したことが窺える。

民族紡経営者は、「排日的気分が横溢」¹⁹⁾したこのストに積極的に反応し、資金提供²⁰⁾や交渉への参加（会議所編 1925a, p. 64）を通じて労働者を支援した。さらに、聯合会はストの直接的原因を在華紡の労働者への虐待に求め、根本的原因が日本政府の帝国主義的行動と在華紡の経済的侵略行動にあると主張し²¹⁾、労働者への支持を表明するとともに、ナショナリズムを煽った。民族紡経営者は、この時点では共産主義の影響の実態を正確に捉えていなかったため、このストに積極的に反応した²²⁾。

一方、在華紡経営者もこのストを、ナショナリズム的な排日運動と捉えていた²³⁾。特にストが在華紡に限定されたことから、在華紡経営者は、「本邦側好況ニ嫉妬心ヲ抱」いた民族紡や英人紡の

18) 「日廠工潮癒見拡大」『時報』1925年2月19日。

19) 立田内務事務官「上海ニ於ケル罷業ニ関スル件」1925年2月23日（前掲『同盟罷業雑纂』）。

20) 「大正十四年二月上海罷業始末（未定稿）」1925年2月（外務省外交史料館所蔵『大正十四年支那暴動一件／五・三十事件／調査 第一巻』5-3-20-155_1_4_001）。

21) 潜園「日商紗廠罷工記」『季刊』6(1), 1925年6月。

22) 同上。

23) 「紡績聯合会在上海職工罷業暴動対策協議ニ関スル件」1925年2月19日（前掲『同盟罷業雑纂』）。

経営者がストを煽ったと疑い、とくに民族紡の経営者に対して不信感を抱くようになった²⁴⁾。ただ、この時点でも、在華紡経営者は共産主義の影響を認識しながらも重視せず、無知な中国人労働者は資本家階級への対抗意識はもっていないと考えていた（会議所編 1925a, pp. 240-247）。

このストから次の点が浮かび上がる。1920 年代の上海綿紡績業において、共産主義の影響は民族系であるか否かを問わずに各企業に浸透し、共産党は 1925 年 2 月のゼネストでも指導的な役割を果たしていた。さらに、共産党の指揮の下で行われたストは、ナショナリズム的な色彩を帯びており、労働者側は民族紡経営者の協力を求める一方で、在華紡に対して反帝国主義的な姿勢を示していた。そのため、在華紡と民族紡の経営者はいずれも、ストをナショナリズム的な運動として認識し、共産主義の影響を軽視していた。これに加えて、1920 年代前半における綿糸販売などをめぐる対立的関係の影響で、在華紡と民族紡の経営者らは共にストに直面しても協力することなく、むしろ互いに対抗する構図となっていた。

Ⅲ 五・三十事件と上海停電事件

1 五・三十事件の勃発

前節で分析したように、1920 年代前半、在華紡と民族紡の経営者は共産主義の影響を深刻に捉えず、労働運動への対応において対抗的な姿勢を示していた。しかし、1925 年 5 月の五・三十事件を契機に、両者の関係は変容し始めた。

五・三十事件は、中国近代史で最大規模の「反帝国主義・労働」運動である。その発端は、1925 年 5 月 15 日、内外綿の日本人経営者が、労働者かつ共産党員である顧正紅を銃殺したことにあった。30 日、上海共同租界でこの銃殺に抗議デモを行っていた中国人に対し、工部局の警察が発砲し、数十人の死傷者が出た。この発砲事件が五・三十事件と呼ばれる。

事件の翌日、共産党主導の上海総工会を中心に労働者・資本家・学生の民族連合戦線が結成され、ゼネストやボイコット運動が組織された。6 月 1 日から、上海市全域で排日・排英運動と労働運動が始まった。

五・三十事件に関しては多くの先行研究が蓄積されている。Smith [2002] は、この事件での中国人労働者や上海総商会の認識変化を分析し、労働者と資本家の関係に及ぼした影響を明らかにしたが、異なる国籍の資本家間の関係については論じていない（Smith 2002, pp. 179-200）。また、綿糸紡績業への影響に関する研究は、主に事件後の在華紡の労働管理制度や生産の変化に着目している（森編 2005）。こうした先行研究を踏まえ、本稿は民族紡と在華紡の関係の変化に焦点を絞る。

綿糸紡績労働者は労働組合の指揮の下、ゼネストの主力として参加した。7 月末時点で、上海綿糸紡績業の労働者数は約 12 万 2000 人で（前掲表 2）、そのうち約 11 万 5000 人は労働組合に加入していた（会議所編 1925a, pp. 456-458）。また、6 月 13 日までに日系とイギリス系企業でのスト参加者は 10 万人に達し（上海社会科学院歴史研究所編 1985, pp. 70-83）、その 70% が在華紡と英人紡の労働者であった（表 5）。

このゼネストは、ナショナリズムと密接に関連していた。労働組合の指揮の下で、綿糸紡績業の

24) 「大正十四年二月上海罷業始末（未定稿）」1925 年 2 月（前掲『大正十四年支那暴動一件／五・三十事件／調書 第一巻』）。

表 5 五・三十事件の綿糸紡績企業のゼネスト

会社	国籍	工場名	ストライキ期間	スト人数
内外綿	日本	全工場	5月4日-8月11日	18,400
上海紡	日本	第一紡績工場	6月2日-8月11日	700
同興紡	日本	—	6月2日-8月11日	2,600
東華紡	日本	—	6月2日-8月11日	3,000
東方紡	イギリス	—	6月2日-9月28日	3,000
日華紡	日本	第一、二、三、四工場	6月2日-8月11日	10,000
上海紡	日本	第二紡績工場	6月3日-8月11日	2,000
上海紡	日本	第三紡績工場	6月3日-8月11日	2,600
裕豊紡	日本	第二紡績工場	6月3日-8月11日	2,000
怡和紡	イギリス	老、新紡績工場	6月3日-9月29日	14,000
裕豊紡	日本	第一紡績工場	6月4日-8月11日	2,000
大康紡	日本	—	6月から、8月11日終わり	2,000
豊田紡	日本	—	6月から、8月11日終わり	6,000
三新紡	中国	—	6月間	3,000
日華紡	日本	喜和紡績工場	6月11日-9月14日	1,000
怡和紡	イギリス	公益紡績工場	6月14日-10月6日	3,000
申新紡	中国	—	7月28日-8月1日	3,000
他の民族紡	中国	—	8月29日-9月9日	151,000

出典) 上海市政府社会局 [1933] 付録より算出。

ゼネストは在華紡と英人紡に限定され、民族紡は対象外であった²⁵⁾ (上海社会科学院歴史研究所編 1985, pp. 65-66)。また、民族紡の労働者も当初は在華紡と英人紡の労働者を支援するためにゼネストに参加したが、「国貨（中国産製品）を生産し…排斥運動を支持する」ために短時間でストを中止した²⁶⁾。これにより、ナショナリズムの影響を受けた中国人労働者が、民族紡経営者と協力して在華紡と英人紡に対抗したことが窺える。

民族紡経営者は、五・三十事件に積極的に反応した。まず、スト参加者への支援として寄付金を提供し²⁷⁾、失職した参加者には就職機会を与えた²⁸⁾。また、聯合会の機関誌である『時報』は、民族紡がこの機に乗じて在華紡と英人紡が支配する細糸市場を奪取すべきだと呼び掛けた²⁹⁾。さらに、日英の綿糸に対するボイコットを促進するために、聯合会は、民族紡の商標リストを更新して消費者に配った³⁰⁾。これらの行動から、民族紡の経営者が中国人労働者と協力し、在華紡や英人紡に排他的行為を取ったことが窺える。

一方、在華紡経営者も当初、五・三十事件を排外運動と見なしていたが、工会の影響で事件解決の交渉が難航する中で、次第に共産主義運動と認識するようになった。事件直後、在華紡経営者は

25) 三新紡のみは民族紡であるが、英人紡と勘違いされたため、ストが起こった。

26) 「永安紗廠職工啓事」『申報』1925年6月10日；「中国廠停工調査表」『申報』1925年6月15日などを参照。

27) 「申新廠主提唱国貨」『時報』1925年6月14日。

28) 「各廠消息」『時報』1925年6月18日などを参照。

29) 「編集小談」『時報』1925年6月29日。

30) 「修訂中国紗廠一覧表」『時報』1925年6月11日。

事件の根源を反帝国主義思想に求め³¹⁾、ゼネストは労使衝突ではなく、日中の外交問題であると捉えていた³²⁾。しかし、事件後の交渉過程において、団体権をめぐる在華紡経営者と総工会が対立し、交渉が失敗した（会議所編 1925a, pp. 564-578）。こうしたことを経て、在華紡経営者は次第に認識を変え、事件が「明らかに赤化運動なりと断言」し、労働組合の存在が事件解決を困難にしていると考えるようになった³³⁾。つまり、事件の性質に対する在華紡経営者の認識は、排外運動から共産主義運動へと転換したのである。

この時点では、民族紡経営者と中国人労働者はナショナリズムを背景に協力して在華紡と対抗していたが、一方で、在華紡経営者は交渉の難航により、ナショナリズムよりも共産主義の影響をより重視するようになったと考えられる。

2 停電事件と労働争議の拡大

五・三十事件により、在華紡と英人紡の経営が困難に直面した一方、民族紡は好況を迎えた。前掲表 5 によると、在華紡と英人紡は 6 月 2 日から徐々に休業し、7 月 12 日までに在華紡の主力製品である 16 番手と 20 番手の綿糸の生産量がそれぞれ 9 万 9400 担と 7 万 6600 担減少した（会議所 1925a, pp. 806-814）。対照的に、「原料（綿糸）が足りず」という織布業業者からの苦情が示すように³⁴⁾、民族紡の綿糸に対する需要は供給を上回っていた。

しかし、1925 年 7 月初旬に発生した停電事件により、民族紡の好況は中断され、労働者との協力関係も崩れた。ここでは、この停電事件の経緯や影響を分析する。

前述の通り、民族紡の動力源はイギリス人主導の工部局の電力処に依存していたが、同局は 7 月 6 日から上海公共租界内の企業への送電を停止した³⁵⁾。その理由は、ストによって電力処自体の運営が困難という理由（上海档案馆編 2001, pp. 578-579）に加え、五・三十事件の収束を図るための民族紡の経営に対する妨害があった。特に、英人紡経営者は、事件の長期化の要因を民族紡を含む中国人資本家の活動に求め、工部局に中国系企業への送電停止を提案した（上海社会科学院歴史研究所編 2005, pp. 793-795）。工部局はこの提案を受け入れ、事件の解決策として中国系企業への送電を停止した（上海档案馆編 2001, pp. 578-579）。

工部局は、この停電が国籍を問わず全ての企業に適用されると強調したが、ゼネストの影響で既に休業していた日系とイギリス系企業には影響がなかった。実際に影響を受けたのは中国系企業のみであり、特に民族紡が最も被害を受けた（金丸 1992）。

この停電は、民族紡に二つの大きな影響を及ぼした。まず、民族紡はやむなく休業し³⁶⁾、生産の好調が止まった。また、より深刻な影響は労働者との関係悪化であった。停電後、联合会は、2 週

31) 喜多又蔵「日華実業協会幹事会」1925 年 6 月 8 日（外務省外交史料館所蔵『大正十四年支那暴動一件／五・三十事件 第八巻』（5-3-2-0-155_1_008））。

32) 「内外綿問題二問スル木村局長ト関西紡績業者トノ会見談話要領」1925 年 6 月 19 日（外務省外交史料館所蔵『大正十四年支那暴動一件／五・三十事件／本省官吏会談要領』（5-3-2-0-155_1_3））。

33) 「紡績連合会ノ有力者ト木村亜細亜局長トノ会見要領」1925 年 7 月 11 日（前掲『大正十四年支那暴動一件／五・三十事件／本省官吏会談要領』）。

34) 「編集小談」『時報』1925 年 6 月 29 日。

35) 「本会為停止電力緊急会議記」『時報』1925 年 7 月 6 日。

36) 同上。

間を上限として毎週1元の生活維持費を労働者に提供することを決定した³⁷⁾。しかしこの金額では生計を維持するには不十分であり、労働者の不満が高まった。その結果、民族紡の工場破壊や経営者への襲撃が発生した³⁸⁾。さらに、生活維持費が停止された7月20日以降、工会の指揮で民族紡に対するストも発生し³⁹⁾、既に休業状態にあった民族紡以外にも打撃を与えた。これらの経緯から、労働者が民族紡経営者を敵視するようになったことが窺える。

民族紡経営者も次第に労働者を敵視するようになった。上海総工会は生活維持費の増額や延長を要求した際、民族紡経営者は労働者が民族紡の経営の困難を全く理解していないと批判した（上海社会科学院歴史研究所編 1985, pp. 208-209）。また、联合会はゼネストの労働者が厄介者であり⁴⁰⁾、国に害を与えている⁴¹⁾と非難し、上海駐留の中国人軍隊にゼネストの弾圧を要請した⁴²⁾。

こうして、民族紡経営者と中国人労働者の関係は急速に悪化し、共同戦線は崩壊した。

3 上海停電事件の解決と労働争議の収束

停電事件により、民族紡経営者と中国人労働者との関係が悪化した一方で、在華紡と民族紡の経営者間の関係も変化した。停電後、在華紡に協力を求め始めた民族紡経営者は、「相当誠意」をもって日本駐在上海領事にゼネストの早期解決を要望し⁴³⁾、在華紡の力を借りて労働組合の解散を求めることを在華紡に伝えた⁴⁴⁾。また、在華紡に協力を求めた理由は、ゼネストと労働組合が両者の共通の問題であり、さらに在華紡のストが解決されれば送電再開の交渉に有利になるためである⁴⁵⁾。

在華紡経営者もこの呼びかけに積極的に反応し、国籍を越えた企業間の協力を民族紡と英人紡に呼び掛けた。停電により、ストが民族紡に及んでいることを認識した在華紡経営者は⁴⁶⁾、労働組合に対する否定的な見解を民族紡と共有した⁴⁷⁾。さらに、同業会は、ストの交渉の最大な難点は労働組合にあるという趣旨の声明を発し、民族紡と英人紡の経営者の協力を呼び掛けた⁴⁸⁾。

こうして、在華紡と民族紡の経営者は、協力して労働組合の解散に力を入れた。中国政府に対し、上海総工会が労働組合承認を請願する際に、両者は共に中国政府に抗議し、労働組合の承認が中国紡績業を危うくすると主張した（会議所 1925b, p. 59）。

37) 「各廠発給工人補助費」『時報』1925年7月13日。

38) 「鴻裕鴻章紗廠請転催交渉」『時報』1925年7月16日など参照。

39) 「申新二廠雖有汽力未能開工」「永安二廠不能調用工人」『時報』1925年8月3日など参照。

40) 「編集小談」『時報』1925年7月23日。

41) 「編集小談」『時報』1925年8月3日；「編集小談」『時報』1925年8月17日。

42) 「華廠竟受外力劫持」『時報』1925年8月3日。

43) 矢田総領事「第303号」1925年7月12日（外務省外交史料館所蔵『大正十四年支那暴動一件／上海報告 松本記録』5-3-2-0-155_7）。

44) 山邊武崎「上海工人会ノ近情」1925年7月13日（前掲『大正十四年支那暴動一件／五・三十事件 第八巻』）。

45) 「日廠交渉漸見接近説」「電気処復工問題無形中止」『時報』1925年8月6日。

46) 同上。

47) 支那公使館附武官「参謀総長宛」1925年7月16日（外務省外交史料館所蔵『大正十四年支那暴動一件／五・三十事件 第三巻』5-3-2-0-155_1_003）。

48) 「日廠商対於工潮之声明書」『時報』1925年8月6日。

さらに、民族紡経営者の方針転換によって資金が枯渇し弱腰になった中国人労働者に対し、在華紡経営者は交渉上の優位性を得た⁴⁹⁾。この優位性を説明するため、在華紡側が6月と8月の交渉で労働者に提示した条件を比較してみると次のようになる⁵⁰⁾。まず、スト中の賃金に関して、6月の条件は半額支給であったが、8月では一人平均2元の支給に縮小した。また、6月には全労働者に1割の賃上げを承諾したが、8月には優秀な労働者のみに限定された。さらに、交渉の最大な難点であった団結権について、労働者側は在華紡の条件を受け入れたため、8月には交渉の条件から外された。このように交渉力を強めた在華紡経営者は、8月12日、自身にとって有利な条件でスト終結の調印を行った⁵¹⁾。

ストは収束したものの、停電の影響で在華紡はすぐに操業を再開できなかった。このため、在華紡経営者は、8月7日に民族紡と工部局の交渉経過を民族紡経営者から聞いた後で（会議所 1925b, p. 185）、同局に電力供給の再開を要請した⁵²⁾。しかし、工部局が電力処のストにより現時点での送電が困難であるとしてこれを拒否したが⁵³⁾、在華紡経営者は、電力処が供給能力を有していることを既に確認したため、停電の真因が英人紡のストの未解決にあると推測した⁵⁴⁾。

そこで、在華紡経営者は、英人紡とも協力する方針を決定した。8月12日に、在華紡経営者らは英人紡との協力を議題に臨時会議を開催したが、会議において、在華紡経営者は、「送電問題の進捗を図ると同時に中外同業者（国籍を問わずに）が略同一の条件の下に全部罷工（スト）を解決」することを主張し、特に電力供給の再開は「国別を超越」することが前提であると強調していた（会議所 1925b, pp. 224-226）。そのため、在華紡経営者は、英人紡経営者にスト解決に協力することを約束し（外務省編 1983, p. 277）、停電の解決に向けて民族紡経営者と解決策を協議した⁵⁵⁾。

その結果、在華紡、民族紡、英人紡の各経営者は協力して停電問題の解決に動き始めた。三者はそれぞれのルートを通じて工部局に圧力をかけ、電力処のストは未解決状態であったが、8月28日に送電再開が承諾された。また、電力処のストを収束させるため、民族紡、在華紡、上海総商会は共同でスト参加者にストの補償金を支給した⁵⁶⁾。

しかし、送電再開後、民族紡に不満を持つ労働者は、翌29日にストを再開した。これに対し、民族紡経営者は、既に疲弊していた労働者に対して容易に有利な条件を引き出し、中国人労働者の提案をほぼ全て拒否し、自身に有利な条件で9月9日にストの解決を調印した⁵⁷⁾。

以上の経緯から、停電事件を契機として、在華紡と民族紡は協力関係を築き、さらに英人紡も包摂したことが窺える。この協力体制は、ゼネストと停電の解決に重要な役割を果たした。停電事件

49) 支那公使館附武官「参謀総長宛」1925年8月3日（前掲『大正十四年支那暴動一件／五・三十事件 第五巻』）。

50) 『時報』各号を参照。

51) 「日廠交渉将告解決」『時報』1925年8月13日。

52) 「日廠交渉近訊」『時報』1925年8月18日。

53) 亜細亜調査局第二課「上海紡績罷工ノ解決ト電力供給問題」1925年（外務省外交史料館所蔵『大正十四年支那暴動一件／五・三十事件／調書 第二巻』5-3-2-0-155_1_4_002）。

54) 同上。

55) 「紗廠恢復電気問題」『時報』1925年8月31日などを参照。

56) 「電力処工人復工問題」『時報』1925年9月7日。

57) 「編集小談」『時報』1925年9月10日。

を含む五・三十事件は、労働運動の影響に対する認識をより明白にさせる契機となり、民族紡は在華紡に対する対抗的姿勢を見直し、積極的に協力関係の構築を求めることになったのである。

Ⅳ 1920年代後半の中国綿糸紡績業と労働運動

1 労働争議の拡大

五・三十事件を機に、上海の綿糸紡績企業の経営者全体を包摂する協力網が形成された。一方で、事件以降、中国の労働運動は「高揚期」に入った。1927年4月に成立した南京国民政府による共産党の弾圧を背景に1927年8月から「防戦期」へと突入し、労資間の攻防戦が一層激化した(江田2005)。この背景を踏まえ、本節では1920年代後半における在華紡と民族紡の経営者間の関係の変容について分析する。

五・三十事件後、民族紡経営者に対する労働者の不満は益々高まった。上海総工会は、民族紡経営者がナショナリズムを都合よく利用しつつ、労働者に非人道的待遇を強いていると批判した(上海社会科学院研究所編1985, pp. 738-739)。また、1925年8月に成立した上海紗廠総工会は、綿糸紡績労働者は中国人と外国人の資本家に同時に搾取されていると訴え、「帝国主義への反対、民族自由の希求、労働者の解放」⁵⁸⁾を活動目標とした。民族紡経営者も労働者にとっての敵対する対象になったのである。

この影響で、綿糸紡績業の労働運動は1920年代後半に激化した。ストの数は1920年代前半の23件から後半の145件へと急増した一方、前半と比べて後半の平均参加者数と平均日数は減少した(前掲表4)。これは、当時の労使間の緊張が高まり、些細な対立でもストライキが発生し得る状況を示唆している。加えて、ほかのストを支援する同情ストなど、共産主義の影響を受けたストも増加した(王他1928, p. 146)。この背景には、経営者の承認は得ていなかったものの、工会が着実に影響力を拡大し続け(会議所1927, p. 164)、労働者に資金を提供し、ストを指揮したことがある(上海市政府社会局1933, 付録)。

労働運動の激化に対応するため、綿糸紡績企業の経営者たちは協力関係を進めた。まず、1925年12月、同業会の協調の下で民族紡と英人紡も参加する印綿運華聯益会(以下、聯益会)が設立された⁵⁹⁾。同会は、佐藤⁶⁰⁾や阿部[2011]が指摘するように原綿輸入組織の機能を持つ一方で、労働運動に対する各国経営者間の意思疎通の役割も担っていた⁶¹⁾。さらに、聯合会は労働運動に対応するために在華紡を聯合会に参加させ⁶²⁾、経営者間の協力関係を深めた。

1927年までは、中国人労働者を「無知」と見なし、労働争議を一部の共産主義者の作為と捉える

58) 「紗廠総工会成立宣言与簡章」『申報』1925年9月13日。

59) 「支那人紡績にも協調希望の機運動く：上海印綿運賃協商の副産物」『大阪毎日新聞』1925年12月4日；「日紗廠發展業務之努力」『申報』1925年11月25日。

60) 1981年5月14日における佐藤氏と桑原哲也氏との談話記録。

61) 前掲「日紗廠發展業務之努力」；「編集余談」『季刊』6(2), 1926年4月。

62) 矢田七太郎「日英支紡績聯合委員会成立ニ関シ報告ノ件」1927年12月12日(外務省外交史料館所蔵『各国労働法制並政策関係雑件／中国ノ部』I-4-1-0-1_5, 以下『各国労働法制』と略)『各国労働法制並政策関係雑件／中国ノ部』。

民族紡経営者の考え方や⁶³⁾、排外運動による各国経営者間の利害不一致が原因で、労働運動をめぐる協力は進展しなかったが⁶⁴⁾、1927 年 2-4 月の上海第三次暴動が転機となった⁶⁵⁾。上海に接近した北伐で国民党と共産党の連合軍を支援するため、上海総工会は上海の都市機能を麻痺させることを目的として 3 回のゼネストを組織し、ほぼ全ての綿糸紡績業労働者が参加した⁶⁶⁾。この影響で、共産主義の脅威を強く感じた経営者たちは、ようやく真剣に協力関係を模索するようになった。

結果として、聯合会の提唱により、各国の経営者は利害の相違を克服し、「共産党ニ対抗スル」ために中日英紗廠聯委会（以下、聯委会）を 1927 年 12 月 5 日に設立した⁶⁷⁾。上海の綿糸紡績企業のほぼ全てが参加し、聯合会副会長であり、民族紡経営者でもある聶路生が聯委会長に就任した⁶⁸⁾。聯委会の設立は各国経営者間の協調的関係を促進し、後述する 1928 年の済南事件の最中にも、在華紡と民族紡は聯委会を通じて協調的関係を維持し⁶⁹⁾、労働運動に対応した⁷⁰⁾。

以上をまとめると、五・三十事件以降、労働運動の高まりに伴い、綿糸紡績企業の経営者相互間の関係は次第に協調的になっていたが、利害の相違によりその進展は遅々としていた。しかし、1927 年 2 月から 4 月にかけて共産党が指揮したゼネストが契機となり、協力関係が大きく進展した。その到達点として、共産主義や労働運動の対応を主軸とする企業の国籍を越える同業組合が形成された。

2 原綿購入および綿糸販売をめぐる在華紡と民族紡の協力

在華紡と民族紡の経営者の協力的な関係は、原綿購入や綿糸販売市場にも影響を及ぼした。まず、原綿市場において、在華紡は印綿運華聯益会を通じた自身のネットワークを活用して、民族紡に便宜を図るようになった。1925 年 12 月の聯益会の設立大会では、同業会副会長であり、聯益会の提唱者でもある谷口房蔵は、聯益会は中国の綿糸紡績業業者を団結させ、海運会社と運賃交渉を行う組織であると定義した⁷¹⁾。上海の綿糸紡績企業は全てこの組織に参加した。1926-30 年にかけて、聯益会は平均年間 80.6 万担の原綿をインドから中国に輸送し、運賃を約 3 割引き下げた（表 6）。輸入されたインド原綿は、民族紡が主力とする低番手の製品に適していたため、聯益会を最も活用したのは民族紡であった（森 2001, p. 420）。このように、在華紡経営者の言葉を借りれば、「同業会ハ印棉運華聯益会ヲ通ジテ支那ノ紡績業者（民族紡）ニ其ノ利益ヲ均霑」する状況が生まれた⁷²⁾。

63) 陳国棟「中国紡績工業衰退之面面觀」『季刊』6(3)、1926 年 10 月などを参照。

64) 矢田、前掲史料、1927 年 12 月 12 日。

65) 同上。

66) このストの経過は江田（2005）に参照。

67) 矢田、前掲史料、1927 年 12 月 12 日；加藤日吉「上海日、英、支紡績聯合委員会設立ト将来ノ件」1927 年 2 月 13 日（前掲『各国労働法制』）。

68) 同上。

69) 「上海紗廠聯委会 17 年分会務報告」『時報』1929 年 6 月 17 日。

70) 「上海紗廠聯委会対工廠法交換意見」『時報』1928 年 12 月 6 日。

71) 「印綿運華聯益会創設」『月報』（400）、1925 年 12 月。

72) 武居綾蔵「印綿運華連益会ト其業績」1931 年 3 月 7 日（外務省外交史料館所蔵『本邦綿工業関係雑件／在外邦

表 6 印綿運華聯益会による原綿運輸の実績（1926-1930 年）

年	運賃総額（両）	割引金（両）	運輸原綿（千担）
1926	1,567,764	522,588	750.84
1927	964,512	321,504	461.93
1928	1,157,421	385,807	554.32
1929	1,572,273	524,091	753.00
1930	3,152,727	1,050,909	1,509.93
総数	8,414,697	2,804,899	4,030
平均	1,682,939	560,980	806

出典）武居綾蔵「印綿運華連益会ト其業績」1931 年 3 月 7 日
 （外務省外交史料館所蔵『本邦綿工業関係雑件／在外
 邦人綿業関係』E-4-5-0-21-1）より算出。

次に、綿糸市場について見ると、在華紡と民族紡の協調姿勢は、1928 年の済南事件に伴う日貨排斥運動に対する聯合会の消極的態度から窺える。1923 年から 1927 年までの幣原外交に代わり、1927 年に成立した田中義一内閣は強硬な対中政策を展開した。その結果、1928 年に山東省済南市で日中軍隊が直接衝突し、5 月から約 1 年間にわたり日貨排斥運動が発生した。

この運動に対して、聶や聯合会の機関誌『季刊』の編集部は、紡績業の発展にとって、日貨排斥運動や中国産細糸を提唱する運動には意義がないと主張し、さらに、ストや労働組合の運動を抑制し、紡績企業に有利な経営環境を整備することこそが民族紡の発展にとって重要であると強調した⁷³⁾。この主張から、民族紡経営者は、良好な経営環境の維持のため、日貨排斥運動や国貨提唱運動に消極的な姿勢を示していたことがわかる。

労働運動に対する民族紡経営者の消極的な態度は、実際の行動にも表れた。国民党はボイコット運動の組織として 1928 年に上海各界反抗日軍暴行委員会を設立し、聶を日貨排斥委員に任命した。しかし、聶は同業会に対し、在華紡の製品をボイコットの対象外とすることを承諾し⁷⁴⁾、在華紡の製品は価格の 20% を委員会に寄付することを条件に自由に流通させた⁷⁵⁾。さらに、聯合会は、在華紡の 20 番手綿糸については民族紡と競合せず影響がないことを理由に寄付金率の引き下げを委員会に要請した⁷⁶⁾。20 番手の細糸市場への進出は、従来から民族紡の悲願であったが、この時には民族紡は消極的姿勢を示していた。この減免より、在華紡の生産の主力は 20 番手製品に移行した⁷⁷⁾。このように、中国の綿糸紡績市場棲み分けの構造が形成された要因は、従来の研究で論じられたように、在華紡に一方的に主導された結果（森 2001, 森編 2005）だけでなく、民族紡経営者もこれに協調し共存しようという意識を持っていたからである。

以上のように、共産主義に影響された労働運動の高まりを背景に、1920 年代後半には在華紡と

人綿業関係』E-4-5-0-21-1)。

73) 聶潞生「提唱国貨声中之紡績業」；「編集余談」『季刊』7(4), 1929 年 5 月。

74) 「在支紡績の製品は排日貨から除外：在華紡績同業会における船津理事の報告」『大阪毎日新聞』, 1928 年 6 月 8 日。

75) 「上海反抗日軍暴委員会公表経済絶交進行計画大綱」『申報』1928 年 5 月 18 日。

76) 「反日会二十五次執委会」『申報』1928 年 8 月 12 日。

77) 「在華日廠不受抵制影響一斑」『時報』1929 年 5 月 27 日。

民族紡の経営者が対労働運動以外の分野でも協力を模索し始め、対抗的な関係から協調的な関係に転じたことが確認できる。

おわりに

本稿では、ナショナリズムを背景とした在華紡と民族紡の経営者間の対抗的關係が、共産主義の影響を受けて 1925 年 5 月の五・三十事件を契機に次第に協調的關係へと転換したことを確認した。1920 年代前半には、原綿購入や綿糸販売をめぐる、在華紡と民族紡の経営者は互いに妨害しあっていた。さらに、民族紡経営者は当初、共産主義の影響を深刻に捉えていなかったため、1925 年 2 月の労働運動において、在華紡に対するストを支持し、その経営を妨害していた。

しかし、五・三十事件を機に、共産主義の労働運動に対する影響を徐々に認識するようになった在華紡と民族紡の経営者は、利害対立を克服し、次第に協調的な関係へと変化した。この協力関係には、1925 年 7 月の停電事件に対応するために英人紡も加わった。在華紡と民族紡の協力関係は労働運動への対応にとどまらず、原綿購入や綿糸販売などの経営活動にも広がった。

以上の分析から、本稿は中国における日中双方の経営者の活動に対する共産主義と労働運動の影響を確認し、こうした環境変化が、経済的ナショナリズムを抑制し得る可能性を指摘した。たしかに、ローカル企業としての民族紡は、自社に有利な経済的ナショナリズムを煽動し、多国籍企業である在華紡の経営を妨害しようとする傾向はあり、両者の関係が対立的なものになりやすいのは事実である。しかし、1920 年代の中国では労働運動の高まりによって労使間の矛盾が顕在化することで、ローカル企業と多国籍企業の共通利益が双方で認識され、協力を模索する状況が生じたのである。

総じて、先行研究が在華紡と民族紡の経営者間の関係を静態的または断片的に捉えてきたのに対し、本稿は、両者の関係を動態的に分析した。これにより、労働運動の高まりが在華紡と民族紡の経営者に与えた影響には、単なる制約にとどまらず、積極的な面もあったことを明らかにした。

ただし、本稿の分析期間は 1920 年代に限られている。1931 年の満州事変を機に、1930 年代において在華紡と民族紡の経営者の関係が再び変化した可能性がある。この問題の解明については、今後の課題としたい。

参考文献

- 阿部武司 [2011] 「戦間期における在華日本紡績同業会の活動」富澤芳亜・久保亨・萩原充編『近代中国を生きた日系企業』大阪大学出版会。
- 阿部武司・結城武延・白井泉 [2017] 「戦間期における産業構造の変遷と国際競争」深尾京司・中村尚史・中林真幸編『日本経済の歴史 第 4 巻 近代 2 第一次世界大戦期から日中戦争前 (1914-1936)』岩波書店。
- 阿部武司 [2022] 『日本綿業史—徳川期から日中開戦まで』名古屋大学出版会。
- 石井寛治 [2012] 『帝国主義日本の対外戦略』名古屋大学出版会。
- 江田憲治 [2005] 「在華紡と労働運動」森時彦編『在華紡と中国社会』京都大学学術出版会。
- 衛藤安奈 [2015] 『熱狂と動員：一九二〇年代中国の労働運動』慶応義塾大学出版会。
- 王清彬、王樹勳、林頌河、樊弘 [1928] 『中国労働年鑑』北平：社会調査部。
- 外務省編 [1983] 『日本外交文書 大正十四年 第二冊 上巻』外務省。
- 金丸裕一 [1992] 「工部局電気処の停電問題—1925 年 7 月 6 日前後—」『近きに在りて—近現代中国をめぐる討論

のひろば』(21) 3-22。

菊池貴晴 [1974]『中国民族運動の基本構造：対外ボイコット運動の研究』汲古書院。

久保亨 [2005]『戦間期中国の綿業と企業経営』汲古書院。

黒澤隆文 [2019]「多国籍企業と政治リスク，ナショナリズム：グローバル・ビジネス環境の長期動態」『経済学論究』73(2) 75-106。

上海社会科学院歴史研究所編 [1985]『五卅運動史料 第二卷』上海人民出版社。

上海社会科学院歴史研究所編 [2005]『五卅運動史料 第三卷』上海人民出版社。

上海市政府社会局 [1933]『近十五年来上海之罷工停業』上海市政府社会局。

上海日本商業会議所編 [1923]『二十一箇条問題に関する排日状況』上海日本商業会議所。

上海日本商業会議所編 [1925a]『邦人紡績罷業事件と五卅事件及各地の動揺 第一輯』上海日本商業会議所。

上海日本商業会議所編 [1925b]『邦人紡績罷業事件と五卅事件及各地の動揺 第二輯』上海日本商業会議所。

上海日本商業会議所編 [1927]『時局と上海の労働風潮 第二輯』上海日本商業会議所。

上海档案馆編 [2001]『工部局参事会會議録』上海古籍出版社。

周石峰 [2015]『抵制日貨運動的歴史困境：1908-1945』花木蘭文化出版社。

高村直助 [1982]『近代日本綿業と中国』東京大学出版会。

中央档案馆編 [1989]『中共中央文件選集』中共中央党校出版社。

『中国近代紡績史』編纂委員会 [1997]『中国近代紡績史』中国紡績出版社。

鄧中夏 [1930]「中国職工運動簡史：1919-1926」人民出版社編 (1953)『中国現代史資料叢刊』人民出版社。

内外綿株式会社編 [1937]『内外綿株式会社五十年史』大阪：内外綿。

西川喜一 [1924]『支那經濟総覧 (三) 綿工業と綿絲綿布』日本堂書房。

西川博史 [1987]『日本帝国主義と綿業』ミネルヴァ書房。

潘君祥編 [1998]『近代中国国貨運動研究』上海社会科学院出版社。

藤田拓之 [2015]『居留民の上海：共同租界行政をめぐる日英の協力と対立』日本經濟評論社。

森時彦 [2001]『中国近代綿業史の研究』京都大学学術出版会。

森時彦編 [2005]『在華紡と中国社会』京都大学学術出版会。

吉澤誠一郎 [2022]『愛国とボイコット』名古屋大学出版会。

Gerth, K., [2003] *China Made: Consumer Culture and the Creation of the Nation*, Harvard University Asia Center.

Honig, E., [1992] *Sisters and Strangers: Women in the Shanghai Cotton Mills, 1919-1949*, Stanford University Press.

North, D., [1981] *Structure and Change in Economic History*, Norton.

Smith, A., [2002] *Like Cattle and Horses: Nationalism and Labor in Shanghai, 1895-1927*, Duke University Press.